



平成25年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年2月19日

上場会社名 株式会社 ディー・ディー・エス
 コード番号 3782 URL <http://www.dds.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 三吉野 健滋
 問合せ先責任者 (役職名) 管理担当取締役 (氏名) 貞方 渉
 定時株主総会開催予定日 平成26年3月27日 有価証券報告書提出予定日 平成26年3月28日
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

TEL 052-955-5720

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年12月期の連結業績(平成25年1月1日～平成25年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年12月期	530	△15.7	△245	—	△257	—	△296	—
24年12月期	628	21.1	35	—	58	—	△43	—

(注) 包括利益 25年12月期 △328百万円 (—%) 24年12月期 △70百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年12月期	△944.16	—	△90.6	△13.3	△46.4
24年12月期	159.89	—	△86.9	3.0	5.5

(参考) 持分法投資損益 25年12月期 —百万円 24年12月期 —百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年12月期	1,981	637	28.3	1,741.31
24年12月期	1,895	121	5.0	305.73

(参考) 自己資本 25年12月期 560百万円 24年12月期 95百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年12月期	△42	△12	400	427
24年12月期	△6	△318	386	78

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
25年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
26年12月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成26年12月期の連結業績予想(平成26年1月1日～平成26年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	398	45.8	36	—	26	—	19	—	0.61
通期	930	75.5	161	—	153	—	138	—	4.29

平成25年11月8日に開示した「シナプティクス社によるバリディティセンサーズ社(当社株式保有先)買収の承認について」に記載の通り、シナプティクス社より業績連動分の支払が行われる可能性があります。特別損益に該当するため、当業績予想においては考慮に入れておりません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

25年12月期	321,753 株	24年12月期	311,588 株
25年12月期	— 株	24年12月期	— 株
25年12月期	314,496 株	24年12月期	271,324 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成25年12月期の個別業績(平成25年1月1日～平成25年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年12月期	527	△16.2	△204	—	△305	—	△344	—
24年12月期	629	17.8	36	—	△12	—	△114	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年12月期	△1,096.65	—
24年12月期	△423.84	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭	%	
25年12月期	1,974		658		29.4	1,804.96		
24年12月期	1,859		108		4.4	265.89		

(参考)自己資本 25年12月期 580百万円 24年12月期 82百万円

2. 平成26年12月期の個別業績予想(平成26年1月1日～平成26年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	382	39.8	29	—	13	—	6	—	0.21	
通期	914	73.4	164	—	144	—	129	—	4.01	

平成25年11月8日に開示した「シナプティクス社によるバリディティセンサーズ社(当社株式保有先)買収の承認について」に記載の通り、シナプティクス社より業績連動分の支払が行われる可能性があります、特別損益に該当するため、当業績予想においては考慮に入れておりません。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表および財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、本業績予想作成時点において入手可能な情報に基づき当社が合理的と判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれているため、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
(5) その他、会社の経営上重要な事項	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(追加情報)	19
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	25
5. 個別財務諸表	26
(1) 貸借対照表	26
(2) 損益計算書	28
(3) 株主資本等変動計算書	30
6. その他	32
(1) 役員の異動	32
(2) その他	32

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、アベノミクスを中心とした各種政策の効果を背景に輸出環境の改善や公共投資の増加がみられ緩やかながら回復傾向に推移したものの今後のTPP（環太平洋戦略的経済連携協定）の交渉結果がもたらす経済への影響や平成26年4月よりの消費税増税による消費の落ち込みへの懸念等わが国経済は依然として予断を許さない状況が継続しております。

当社の主たる事業領域である情報セキュリティサービス業界におきましては、シンクライアントやサーバー仮想化を含むクラウドコンピューティングの普及や、スマートフォンに代表される携帯端末の普及によりBYODと呼ばれる個人所有の端末による業務使用の増加、マイナンバー制度法案の成立などを背景とした自治体を中心とするセキュリティシステム市場の拡大などもあり、情報セキュリティ分野の需要は従来にも況して高まりつつあります。特に本人確認のためのネットワーク上の本人認証につきましては情報管理の重要性の高まりを受け、従来のパスワード認証の限界が指摘されつつあります。昨今の情報漏えい事件の主たる原因がなりすましによるものであることから、パスワード認証に代表される「記憶」による認証から、なりすましの難しい指紋認証に代表される「生体認証」へ需要がシフトしつつあります。情報社会の発展とともに各ユーザーの扱う情報の重要性や記憶すべきパスワードの数が飛躍的に増大しており、パスワード認証を用い続ける事に限界がみえつつあります。その結果、指紋認証に代表される「生体認証」へユーザー認証の移行を検討している企業や自治体が増えてきております。

また、米国アップル社のスマホへの指紋認証機能搭載を背景に、スマホメーカーやタブレット・パソコンメーカーから当社指紋認証ソフトウェアのライセンスのニーズが出てきており、さらにはクレジットカード会社やネット決済事業者などから指紋認証技術を利用してネットワーク上での本人確認サービスを行う認証局ビジネスへの引き合いも増えてきております。

このような経済環境のなか、バイオセキュリティ事業におきましては、セキュリティ関連製品や情報通信機器を紹介する大規模展示会への出展、SIE主催のセミナーへの参加、Webやテレマーケティングによる販売促進活動を積極的に展開致しました。その結果、各企業の景況観の改善を背景にIT投資意欲の回復と相まって、当連結会計年度下半期より製品への問合せが増加しております。また指紋認証ソフトウェアの国内外のメーカーへの販売活動を強化した結果、従来の指紋認証セキュリティシステム販売事業から、メーカーへの指紋認証ソフトウェアのライセンス事業など新規ビジネスモデルの収益化の機会が実現しつつあります。

なお、受託開発事業におきましては昨年に引き続きアミューズメント向けの受託業務を行うとともに、不動産事業においては名古屋市内に所有するテナントビルの賃貸を行いました。

しかしながら一部大型案件の延期や営業案件の失注があった為、売上高は530百万円（前年同期比15.7%減）となり、損益面におきましては、来期以降に向けた開発案件費用や展示会出展等販売促進費用がかさんだことや、新株予約権が51百万円、ソフトウェア一括償却26百万等の非現金支出費用による営業損失が増加した結果、営業損失は245百万円、経常損失は257百万円となりました。また、保有不動産の減損損失34百万円などの特別損失を41百万円計上した結果、当期純損失は296百万円となりました。

報告セグメントごとの業績は次のとおりであります。

- ・自社開発製品事業

多要素認証統合プラットフォームである「EVE MA」および指紋認証ソリューション「EVE FA」をはじめとする指紋認証機器の売上を計上いたしました。

この結果、売上高は490百万円、営業利益は44百万円となりました。

- ・受託開発事業

アミューズメント施設向け業務ソフトウェア受託開発を行いました。

この結果、売上高は2百万円、営業利益は2百万円となりました。

- ・不動産関連事業

愛知県に所有する不動産についてテナントより賃料売上を計上いたしました。

この結果、売上高は37百万円、営業利益は3百万円となりました。

②次期の見通し

今後のわが国をとりまく経済は、各種政策の効果を背景に緩やかな景気回復が予想されます。そのため、当社の主力製品分野である情報セキュリティ市場も企業のIT投資意欲の活発化を背景に需要増が見込まれます。また、パスワードに代表される「記憶」によるユーザー認証から、「生体認証」への移行の流れを捉え、指紋によるユーザー認証のリーディングカンパニーの目指すべく弊社指紋認証ソフトを既存ハードに搭載すべくライセンス販売に注力してまいります。

こうした状況から平成26年12月期連結会計年度における業績は売上高で930百万円、経常利益で153百万円、当期純利益で138百万円を予想しております。

また、平成25年11月8日に開示した「シナプティクス社によるバリディティセンサーズ社(当社株式保有先)買収の承認について」に記載の通り、旧バリディティ社製の指紋センサーの販売数量により、シナプティクス社より業績連動支払分の支払が行われる可能性があります。特別損益に該当するため、当業績予想においては考慮に入れておりません。支払が行われた場合には適時開示を行ってまいります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は1,981百万円、流動資産は568百万円、固定資産は1,412百万円となりました。流動負債は812百万円、固定負債は531百万円、負債合計は1,343百万円となりました。株主資本は649百万円、純資産は637百万円となりました。その結果、流動比率は70.0%、自己資本比率は28.3%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ348百万円増加し、当連結会計年度末には427百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

現金及び現金同等物は、営業活動による資金の支出42百万円、投資活動による資金の支出12百万円により、フリーキャッシュ・フローは54百万円の減少となりました。しかし、財務活動による資金の収入400百万円があったため、資金は期首に比べ348百万円増加し、427百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純損失が295百万円となり、売上債権の減少144百万円、減価償却費91百万円などにより資金が増加し、仕入債務の減少18百万円、為替差益57百万円などにより資金が減少したため、42百万円の支出となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

貸付金の回収68百万円などにより資金が増加し、無形固定資産の取得による支出31百万円、開発用PCをはじめとする有形固定資産の取得による支出8百万円などにより資金が減少したため、12百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

株式の発行による収入787百万円、新株予約権の発行による収入15百万円により資金が増加し、長期借入金の返済による支出299百万円、短期借入金の減少102百万円があったものの、400百万円の収入となりました。

(参考)キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年12月期	平成24年12月期	平成25年12月期
自己資本比率(%)	0.3	5.0	28.3
時価ベースの自己資本比率(%)	57.3	83.0	605.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、取締役会の決議により、毎年6月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めており、期末における剰余金の配当の決定機関は株主総会ですが、当期および次期の配当につきましては無配を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社の経営成績、財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、本項に記載した見込み、見通し、方針、所存等の将来に関する事項は、本決算短信提出日現在において判断したものであり、将来に関する事項には不確実性を内在しており、あるいはリスクを含んでいるため、将来生じる実際の結果と大きく異なる可能性があります。

(a) 為替変動等の影響について

当社は、当連結会計期間において株式交換によって取得した「Synaptics Inc」株式会社をはじめ、複数の海外債権を有しております。為替レートが大きく変動した場合、当社グループの業績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(b) 製品の欠陥について

当社は、徹底した品質管理基準のもと、製造を行っておりますが、将来にわたり、全ての製品において欠陥やリコールがないという保証はありません。大規模なリコールにつながる製品の欠陥は、当社の業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(c) 販売価格の下落について

当社の主力製品であるUBFに関しては、類似製品を取り扱う他社との競合や大口顧客からの要請等により、販売価格が下落する可能性があります。販売価格の下落幅や下落スピードが当社の予想を超えて進行する場合には、当社の業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(d) 投資先の業績について

当社は開発拠点の確保及び当社製品の販路拡大のため、海外などに総額381百万円の出資を行っております。上記出資金額は投資有価証券の時価評価での表示ですが、出資先の開発遅延等により業績が悪化し、出資時の価値が毀損される場合には、投資有価証券の減損会計適用により、当社の業績に悪影響を及ぼすリスクがあります。

(e) 人員の確保および組織体制について

当社は、今後必要に応じ採用や人員体制の整備を図ってまいります。従業員の定着化や優秀な人材が確保できなかった場合は、当社の財政および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(f) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況について

当社は、当連結会計年度におきましては、296百万円の当期純損失を計上し、引き続き継続企業の前提に重要な疑義が存在しております。「継続企業の前提に関する注記」に記載しておりますとおり、当該状況の解消を図るべく当社として対策を講じてまいります。これらの対策が計画どおり進捗しなかった場合、当社事業に支障をきたす可能性があります。

(g) 金融機関等に対する返済スケジュールの見直しについて

当社は金融機関等からの既存借入金について、元金支払い猶予のリスキューリングを行っておりますが、今後、取引先金融機関等との条件見直しにより、当社グループの財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(h) 内部統制について

当社の平成23年12月期の内部統制報告書に対する内部統制監査報告書において「重要な欠陥」がある旨の記載がされております。当社及び連結子会社における決算・財務報告プロセスに係る内部統制の運用が不十分であったことによるものであります。かかる指摘に対し対応策はすでに講じておりますが、今後、内部統制システムの整備・運用が計画どおり行われない場合には、適切な財務報告に影響を与える恐れがあります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度においては35,065千円の営業利益を計上しました。しかしながら、当連結会計年度の業績は計画から下方に乖離し、245,841千円の営業損失及び296,934千円の当期純損失を計上しております。資金面については、平成25年9月3日開催の取締役会において第三者割当による第3回新株予約権の発行を決議し、当連結会計年度末までに800,625千円（新株予約権の発行価額15,625千円含む）を調達しております。これにより当連結会計年度末の当社の預金残高は427,197千円となりましたが、依然として、当連結会計年度末の借入金残高677,940千円については、借入先と6ヶ月毎に期日更新を行って頂いている状況です。かかる状況により、当社は継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況が存在しております。

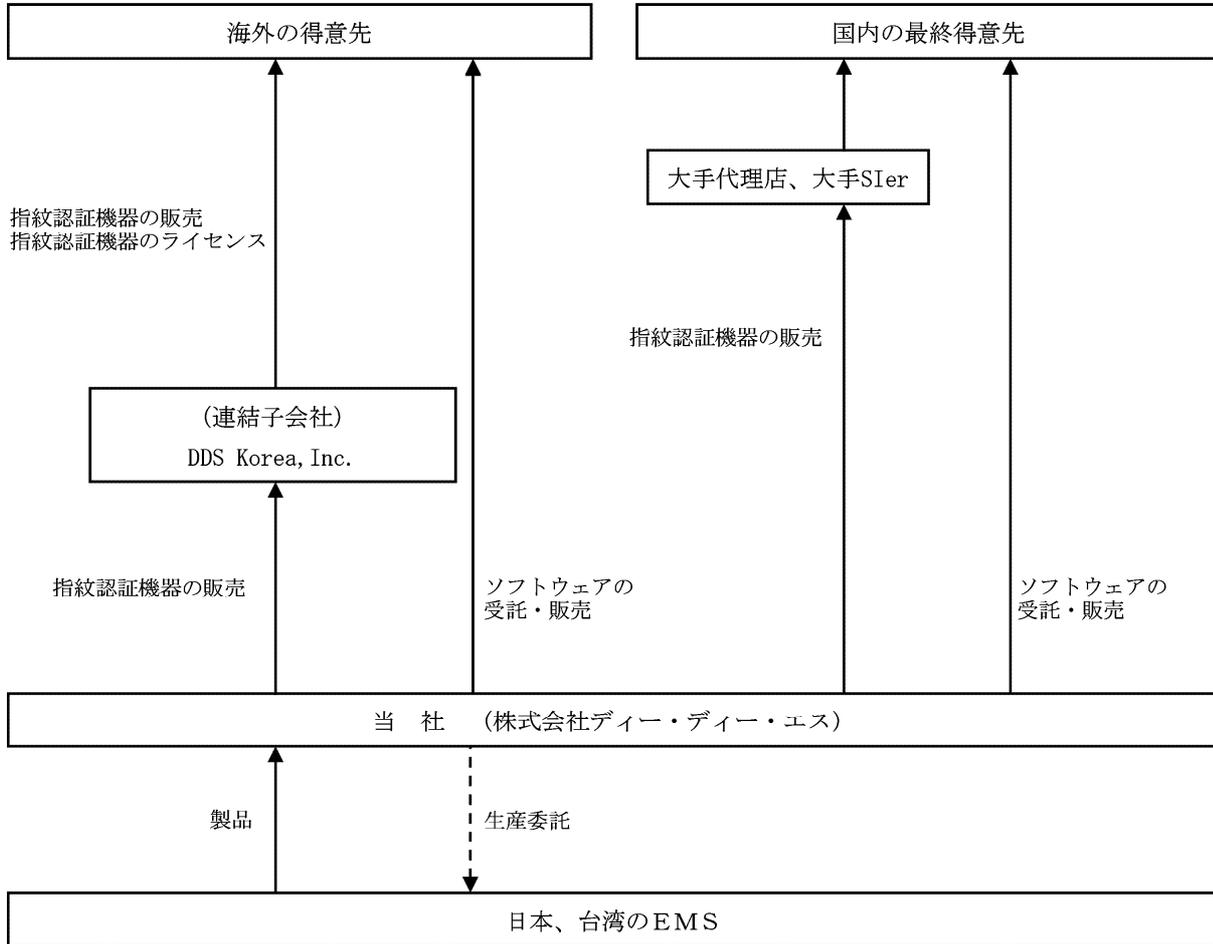
当該状況を解消すべく、利益率の高いバイオメトリクス事業の深耕と販売管理費等の経費削減により財務体質の強化を図り、今後の業績向上を目指して諸施策を進めております。

こうした施策を確実に実行していくことで、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせる様な事象または状況は、解消できるものと判断しておりますが、詳細につきましては「4. 連結財務諸表 継続企業の前提に関する注記」に後述させていただいております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社(株式会社ディー・ディー・エス)及び子会社1社(DDS Korea, Inc.)で構成されており、指紋認証機器(UBFシリーズ)の設計、開発、生産、販売を主たる事業としております。生産については、ファブレス企業であり、日本および台湾および中国のEMS(Electric Manufacturing Service)に生産委託を行っており、当社は生産管理、品質管理を行っております。

当社グループの状況を事業系統図に示すと次のとおりです。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、産学連携により培われた技術により、情報セキュリティ事業分野を中心に事業展開を図っており、バイオメトリクス技術による情報セキュリティ事業分野での利益を高めていくことを基本方針としてまいります。また当期までの主力事業に加え、携帯端末メーカーへのソフトウェアライセンスなどの新規事業開拓を進めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、情報セキュリティ事業の更なる拡大を目標とし、係るコア事業を中心に経常利益率といった事業の収益性を重視した事業運営に注力してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社が属する情報セキュリティ市場は、外部環境要因の変遷が早く、安定的な経営を行うため国内外の市場開拓と販売チャネルの確立及び拡販のためのセールス・フォースの強化、市場ニーズにあった要素技術の発掘と実用化のための国内外機関とのアライアンス、より高度な組込み技術の確立による製品の低コスト化、高度な組立技術をもつ海外メーカーとの提携及び生産拠点の確保、当社業績を支える管理体制の強化、適時開示体制の構築や日本版SOX法に対応する内部統制組織の構築とコーポレート・ガバナンスの強化を当社の中長期的な経営戦略として捉え、それらを総合的に達成する新しい組織体制の構築を行ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

①新規顧客の開拓

当社は創業以来、産学連携をもとに優れた技術の開発を行い、バイオメトリクス事業における指紋認証分野において国内シェアNo.1の地位を確立してまいりました。バイオメトリクス事業拡大のため、引き続き自治体クラウド、マイナンバー制度への対応等に向けた既存製品・サービスの新規開拓を推進してまいります。特に各セキュリティ製品メーカーやセキュリティサービス企業などとの提携を進めることにより新たな市場拡大の手段を講じてまいります。また、国内外の端末メーカーを顧客とするライセンスビジネスを推進することで海外マーケットでの新規開拓を行うとともに、産学連携を強化し、国家プロジェクトや補助金事業に積極的に参加してまいります。

②ライセンスビジネスなどの新規事業の推進

当社は情報セキュリティ業界のリーディングカンパニーとしてパスワードに変わる新しいユーザーの認証方法としての指紋認証を市場に浸透させることに注力しております。従来の自社開発製品事業の主力製品である大企業・官公庁向け指紋認証セキュリティシステムの販売に引き続き注力するとともに、当社独自の指紋認証のアルゴリズムである「ハイブリッド指紋認証方式」を採用した、広範なバイオメトリクス関連製品のラインナップを充実します。従来事業に加えて今後発売される国内外の各メーカーのスマホ・タブレット・パソコンなどの情報端末に当社の指紋認証ソフトウェアの使用権許諾を行うライセンスビジネスを推進してまいります。特に成長著しいクラウドコンピューティングやスマートフォンやタブレット端末に代表される端末機器メーカーの開拓に注力してまいります。また、これまでの指紋認証セキュリティシステムなどの販売から一歩進んで物販からサービス提供による収益化をもくろみ、指紋認証による本人確認サービスを行う認証局ビジネスなどの新規事業についても模索してまいります。

③財務基盤の拡充

当社が保有する遊休地の早期の処分を進め、資金計画の健全化を充実させてまいります。また、取引先金融機関とのリスケジュールングについては、返済条件見直しのための適切な情報の提供を行うことで、今後も理解を得られるよう努めてまいります。

④適時開示体制の整備

金融商品取引法および東証ルールを遵守し、正しい財務諸表を適時に作成開示し、株主の皆様を初め投資家の方々に適切な意思決定を頂けるよう積極的に開示してまいります。また、投資家の皆様から頂くご質問は適時HP等を通じて「よくあるご質問」として開示してまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

当社グループは、前連結会計年度においては35,065千円の営業利益を計上しました。しかしながら、当連結会計年度の業績は計画から下方に乖離し、245,841千円の営業損失及び296,934千円の当期純損失を計上しております。資金面については、平成25年9月3日開催の取締役会において第三者割当による第3回新株予約権の発行を決議し、当連結会計年度末までに800,625千円（新株予約権の発行価額15,625千円含む）を調達しております。これにより当連結会計年度末の当社の預金残高は427,197千円となりましたが、依然として、当連結会計年度末の借入金残高677,940千円については、借入先と6ヶ月毎に期日更新を行って頂いている状況です。かかる状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在していると認識しております。

これらの事象又は状況に対応すべく、特に国内外の営業を強化し、黒字化の実現を目指します。今期については、マイナンバー制度関連の既存事業の需要増や、スマートフォン、タブレットPC関連の国内外メーカーなどへのライセンス供与の需要も見込めることから、黒字を見込んでおります。加えて、借入先の金融機関には当社の事業立て直しの理解を得たうえで、リスケジュールングを実施しており、今後も継続的・安定的取引関係の継続を協議、要請していくこととしております。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	78,444	427,197
売掛金	208,990	64,473
製品	40,956	21,068
貯蔵品	232	1,018
前渡金	12,987	23,105
前払費用	13,514	15,351
未収入金	22,690	9,136
短期貸付金	30,000	3,290
その他	3,547	3,735
貸倒引当金	△104	—
流動資産合計	411,258	568,376
固定資産		
有形固定資産		
建物	458,585	458,585
減価償却累計額及び減損損失累計額	△71,008	△91,573
建物(純額)	387,576	367,012
建物附属設備	5,840	5,840
減価償却累計額	△1,418	△2,489
建物附属設備(純額)	4,421	3,350
車両運搬具	1,282	1,282
減価償却累計額	△1,144	△1,188
車両運搬具(純額)	137	93
工具、器具及び備品	54,432	63,341
減価償却累計額	△49,024	△52,138
工具、器具及び備品(純額)	5,407	11,202
土地	616,666	581,932
有形固定資産合計	1,014,210	963,590
無形固定資産		
ソフトウェア	62,051	25,806
その他	240	133
無形固定資産合計	62,291	25,940
投資その他の資産		
投資有価証券	340,089	381,203
関係会社株式	3,000	—
出資金	10	10
敷金及び保証金	16,580	5,571
長期未収入金	44,800	18,000
長期売掛金	157,866	57,224
長期貸付金	49,477	—
長期預け金	—	36,652
その他	8	8
貸倒引当金	△203,769	△75,224
投資その他の資産合計	408,062	423,445
固定資産合計	1,484,564	1,412,977

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
資産合計	1,895,823	1,981,353
負債の部		
流動負債		
買掛金	24,226	27,060
短期借入金	135,762	33,300
1年内返済予定の長期借入金	695,129	644,640
未払法人税等	5,251	7,306
未払消費税等	5,110	—
賞与引当金	2,612	2,545
未払金	32,542	18,663
未払費用	59,111	35,399
預り金	10,363	11,267
前受収益	38,240	31,366
偶発損失引当金	23,933	—
その他	261	914
流動負債合計	1,032,545	812,465
固定負債		
長期借入金	216,450	—
退職給付引当金	10,965	14,252
長期前受収益	32,570	25,705
長期末払金	482,013	462,813
繰延税金負債	—	28,422
固定負債合計	742,000	531,193
負債合計	1,774,545	1,343,659
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,795,213	2,191,938
資本剰余金	1,885,229	2,281,954
利益剰余金	△3,527,731	△3,824,665
株主資本合計	152,711	649,226
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	23,928	73,272
為替換算調整勘定	△81,377	△162,225
その他の包括利益累計額合計	△57,449	△88,953
新株予約権	26,016	77,420
純資産合計	121,277	637,693
負債純資産合計	1,895,823	1,981,353

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
売上高	628,367	530,001
売上原価	188,047	225,878
売上総利益	440,320	304,123
販売費及び一般管理費	405,255	549,965
営業利益又は営業損失(△)	35,065	△245,841
営業外収益		
受取利息	232	805
為替差益	46,421	56,408
雑収入	1,042	723
貸倒引当金戻入額	11,687	—
営業外収益合計	59,383	57,937
営業外費用		
支払利息	27,019	32,794
雑損失	61	—
債権譲渡損	175	325
貸倒引当金繰入額	—	21,389
新株発行費	1,518	—
減価償却費	6,977	4,652
貸倒損失	—	6,705
その他	—	3,441
営業外費用合計	35,751	69,307
経常利益又は経常損失(△)	58,696	△257,212
特別利益		
債務免除益	15,420	—
支払免除益	—	3,911
特別利益合計	15,420	3,911

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
特別損失		
固定資産除却損	278	—
たな卸資産除却損	38,578	—
減損損失	66,859	34,734
課徴金	—	4,713
関係会社株式評価損	—	2,278
偶発損失引当金繰入額	9,906	—
その他	213	—
特別損失合計	115,836	41,725
税金等調整前当期純損失(△)	△41,719	△295,027
法人税、住民税及び事業税	1,663	1,907
法人税等合計	1,663	1,907
少数株主損益調整前当期純損失(△)	△43,382	△296,934
当期純損失(△)	△43,382	△296,934

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
少数株主損益調整前当期純損失(△)	△43,382	△296,934
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	27,454	49,344
為替換算調整勘定	△54,353	△80,848
その他の包括利益合計	△26,899	△31,504
包括利益	△70,281	△328,438
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△70,281	△328,438
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成24年1月1日至平成24年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	1,714,720	1,804,736	△3,484,348	35,107
当期変動額				
新株の発行	80,493	80,493		160,986
当期純損失(△)			△43,382	△43,382
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	80,493	80,493	△43,382	117,604
当期末残高	1,795,213	1,885,229	△3,527,731	152,711

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△3,526	△27,023	△30,550	9,946	14,503
当期変動額					
新株の発行					160,986
当期純損失(△)					△43,382
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	27,454	△54,353	△26,899	16,070	△10,829
当期変動額合計	27,454	△54,353	△26,899	16,070	106,774
当期末残高	23,928	△81,377	△57,449	26,016	121,277

当連結会計年度(自平成25年1月1日至平成25年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	1,795,213	1,885,229	△3,527,731	152,711
当期変動額				
新株の発行	396,725	396,725		793,450
当期純損失(△)			△296,934	△296,934
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	396,725	396,725	△296,934	496,516
当期末残高	2,191,938	2,281,954	△3,824,665	649,226

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	23,928	△81,377	△57,449	26,016	121,277
当期変動額					
新株の発行					793,450
当期純損失(△)					△296,934
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	49,344	△80,848	△31,504	51,404	19,900
当期変動額合計	49,344	△80,848	△31,504	51,404	516,416
当期末残高	73,272	△162,225	△88,953	77,420	637,693

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失(△)	△41,719	△295,027
減価償却費	78,230	91,972
たな卸資産除却損	38,578	—
減損損失	66,859	34,734
偶発債務引当金の増減額(△は減少)	9,906	△23,933
賞与引当金の増減額(△は減少)	△437	△67
貸倒引当金繰入額	—	21,863
貸倒引当金戻入額	△11,687	—
新株発行費	1,518	289
株式報酬費用	16,069	42,029
退職給付引当金の増減額(△は減少)	313	3,286
為替差損益(△は益)	△46,421	△57,557
債務免除益	△15,420	—
支払免除益	—	3,911
課徴金	—	4,713
受取利息及び受取配当金	△232	△805
支払利息	27,019	32,794
関係会社株式評価損	—	2,278
有形固定資産除却損	278	—
売上債権の増減額(△は増加)	△72,488	144,553
たな卸資産の増減額(△は増加)	△6,950	21,683
仕入債務の増減額(△は減少)	△10,928	△18,049
その他	△12,857	△18,618
小計	19,631	△9,948
利息及び配当金の受取額	1	731
利息の支払額	△28,499	△32,431
法人税等の支払額	2,470	△486
営業活動によるキャッシュ・フロー	△6,396	△42,135
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△9,986	△8,630
関係会社株式の売却による収入	—	721
投資有価証券の取得による支出	△246,540	—
無形固定資産の取得による支出	△34,599	△31,198
貸付金の回収による収入	9,555	68,993
貸付けによる支出	△37,059	△42,284
投資活動によるキャッシュ・フロー	△318,630	△12,397

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	53,682	△102,462
長期借入れによる収入	200,675	—
長期借入金の返済による支出	△27,528	△299,664
株式の発行による収入	160,986	787,200
新株予約権の発行による収入	—	15,625
株式の発行による支出	△1,518	△289
財務活動によるキャッシュ・フロー	386,296	400,408
現金及び現金同等物に係る換算差額	△123	2,876
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	61,146	348,752
現金及び現金同等物の期首残高	17,298	78,444
現金及び現金同等物の期末残高	78,444	427,197

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは第13期連結会計年度から17期連結会計年度までの5期連続して営業損失を計上しましたが、前連結会計年度においては35,065千円の営業利益を計上しました。しかしながら、当連結会計年度の業績は計画から下方に乖離し、245,841千円の営業損失及び296,934千円の当期純損失を計上しております。

資金面については、平成25年9月3日開催の取締役会において決議した第三者割当による第3回新株予約権の発行により、800,625千円(新株予約権の発行価額15,625千円含む)の調達を実施しました。その後、借入金の一部を返済した結果、当連結会計年度末の当社の預金残高は427,197千円となりましたが、依然として当連結会計年度末の借入金残高のうち当社の借入金677,940千円については、取引金融機関と6ヶ月毎に期日更新を行って頂いている状況です。

かかる状況により当社グループには、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社グループは当該状況を解消又は改善すべく、以下の諸施策を実行し改善しております。

1. 収益性の向上

①指紋認証を始めとしたバイオメトリクス分野におけるDDSブランドの認知度を高めるため、代理店主催の製品説明会への参加や大規模展示会への出展を行いました。

②情報漏洩リスク軽減のため、社外への持ち出しPCにデータを持たないシンクライアントによるリモートアクセス時の情報セキュリティなどの需要が高まりを見せており、こうした市場の潜在的な顧客開拓のため、WEBやテレマーケティングを活用して営業活動を推進いたしております。

③営業力強化のための新規採用を積極的に進め、人員強化を図る所存です。特に今期については、海外への営業活動に注力していくため、必要に応じて人員強化を行ってまいります。

④コンシューマー向けタブレット型PCやスマートフォン向け市場の開拓のためのアライアンスに精力的に取り組みました。また、産学連携を強化し国家プロジェクトや補助金事業に積極的にアプローチしていきます。

⑤海外事業の再構築を始めとした営業活動が軌道に乗るように、引き続き鋭意努力していく所存です。

2. 財務体質の改善

①取引金融機関に対して平成25年11月にバンクミーティングを開催し、経費削減の状況と営業施策への取り組みを説明した結果、主要取引金融機関との間で平成26年5月までのリスケジュールングについて合意いたしました。今後も良好な関係を維持すべく鋭意協議してまいります。

②平成25年9月3日開催の取締役会において第三者割当による第3回新株予約権の発行を決議し、当該新株予約権者の権利行使に伴う新株発行増資による資金調達を実行しました。

しかしながら、上記の施策のうち、財務体質の改善については、取引金融機関との協議を継続し、今後もリスケジュールングを延長してもらう必要があり、また新株予約権の権利行使に伴う新株発行増資による資金調達については、当連結会計年度末時点において、新株予約権発行総数125個のうち、一部の権利行使(権利行使数:50個、発行株式数:10,000株、払込金額:785,000千円)が実行されたものの、残りの当該新株予約権の権利行使に関しては、現時点において行使時期及び行使額は新株予約権者の判断に依存しております。さらに収益性の向上については、今後の経済環境の変化による影響を受け売上高が計画を下回り、計画どおりに業績が推移しない可能性があります。このため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表には反映しておりません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社の数 1社
主要な連結子会社の名称
DDS Korea, Inc.
(2) 非連結子会社の名称等
該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

全ての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

- (1) 有価証券
その他有価証券
時価のないもの
移動平均法による原価法を採用しております。
(2) たな卸資産
①製品
移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)
②貯蔵品
最終仕入原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得した建物(附属設備を除く)については旧定額法により償却しております。

また、平成19年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法により償却しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 11～23年 建物附属設備 10～15年 工具器具備品 3年～15年

(2) 無形固定資産

定額法

なお、購入したソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

自社開発のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と見込販売可能期間(3年)に基づく償却費のいずれか大きい額により償却しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、当社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち、当連結会計年度負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

なお、当社は退職給付債務の算定にあたり期末自己都合要支給額を退職給付債務とする簡便法によっております。

(4) 偶発損失引当金

早期本社移転を行う際に発生する可能性のあるペナルティ相当額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理をしております。

なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場で、収益及び費用は連結会計年度の期中平均レートにより円貨に換算し、換算差額は純資産の部の為替換算調整勘定に計上しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

(追加情報)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「自社開発製品事業」、「受託開発事業」および「不動産関連事業」の3つを報告セグメントとしております。

「自社開発製品事業」は、指紋認証機器等を生産しております。「受託開発事業」は、ソフトウェアを開発しております。「不動産関連事業」は、不動産の取得、管理、賃貸および処分を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成24年1月1日至平成24年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	自社開発 製品	受託 開発	不動産 関連	計				
売上高								
外部顧客への売上高	587,722	3,600	37,045	628,367	—	628,367	—	628,367
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	587,722	3,600	37,045	628,367	—	628,367	—	628,367
セグメント利益又は損失 (△)	270,796	1,459	1,163	273,419	△1,597	271,821	△236,756	35,065
その他の項目								
減価償却費	18,941	—	15,723	34,664	—	34,664	700	35,365

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. 調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない基礎的試験研究費および総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

3. 減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。

4. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	自社開発 製品	受託 開発	不動産 関連	計				
売上高								
外部顧客への売上高	490,256	2,700	37,045	530,001	-	530,001	-	530,001
セグメント間の内部売 上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	490,256	2,700	37,045	530,001	-	530,001	-	530,001
セグメント利益又は損失 (△)	44,167	2,687	3,462	50,318	-	50,318	△296,159	△245,841
その他の項目								
減価償却費	74,606	-	11,934	86,541	-	86,541	778	87,320

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。
2. 調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない基礎的試験研究費および総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。
3. 減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。
4. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

b. 関連情報

前連結会計年度(自平成24年1月1日至平成24年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示している為記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社エヌ・ティ・ティ・カードソリューション	135,254	自社開発製品事業

当連結会計年度(自平成25年1月1日至平成25年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示している為記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社エヌ・ティ・ティ・カードソリューション	196,107	自社開発製品事業

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自平成24年1月1日至平成24年12月31日)

(単位:千円)

	自社開発 製品事業	受託開発 事業	不動産 関連事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	-	-	-	-	66,859	66,859

当連結会計年度(自平成25年1月1日至平成25年12月31日)

(単位:千円)

	自社開発 製品事業	受託開発 事業	不動産 関連事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	-	-	-	-	34,734	34,734

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自平成24年1月1日至平成24年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成25年1月1日至平成25年12月31日)

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度(自平成24年1月1日至平成24年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成25年1月1日至平成25年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	
1株当たり純資産額	305円73銭	1株当たり純資産額	1,741円31銭
1株当たり当期純損失金額	159円89銭	1株当たり当期純損失金額	944円16銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失金額(△) (千円)	△43,382	△296,934
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失金額 (△) (千円)	△43,382	△296,934
期中平均株式数 (株)	271,324	314,496
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

1. 株式分割

平成25年11月14日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成26年1月1日に株式分割を行っております。

(1) 株式分割の目的

平成19年11月に全国証券取引所が公表した「売買単位の集約に向けた行動計画」の趣旨に鑑み、平成25年11月14日開催の取締役会において、平成26年1月1日を効力発生日として当社株式の売却単位を100枚とするため、株式1株につき100株の割合をもって株式分割を行うと同時に、100株を1単元とする単元株制度を採用することを決議いたしました。

(2) 株式分割の割合

平成25年12月31日(同日は株主名簿管理人の休業日につき、実質的には平成25年12月30日)を基準日として、同日の最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有する普通株式を、1株につき100株の割合をもって分割しております。

(3) 株式分割により増加する株式数

平成25年12月31日最終の発行済株式数に99を乗じた株式数となります。

株式分割前の当社発行済株式総数 321,753株

今回の分割により増加する株式数 31,853,547株

株式分割後の発行済株式総数 32,175,300株

株式分割前の発行可能株式総数 1,246,000株

株式分割後の発行可能株式総数 124,600,000株

(4) 株式分割の時期

効力発生日 平成26年1月1日

(5) 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度及び当連結会計年度における1株当たり情報は、それぞれ次のとおりであります

前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	
1株当たり純資産額	3円05銭	1株当たり純資産額	17円41銭
1株当たり当期純損失金額	1円59銭	1株当たり当期純損失金額	9円44銭

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2. 第9回新株予約権の権利行使

当社が平成25年9月19日に発行した第三者割当による第3回新株予約権につき、平成26年1月28日に以下のとおり行使されました。

(1) 新株予約権行使の概要

①新株予約権の名称

第三者割当による第3回新株予約権

②行使価格

1株あたり785円

③行使新株予約権個数

1個

④行使者

マイルストーン・キャピタル・マネジメント株式会社

⑤交付株式数

20,000株

⑥行使価額総額

15,700,000円

(2) 当該新株予約権行使による発行済株式数及び資本金

①増加する発行済株式数

20,000株

②増加する資本金の額

7,912,500円

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	76,877	427,051
売掛金	209,763	64,473
製品	16,059	21,068
貯蔵品	232	1,018
前渡金	12,987	23,105
前払費用	13,514	15,351
短期貸付金	30,000	3,290
未収入金	18,417	3,860
未収消費税等	-	1,590
その他	3,304	1,814
貸倒引当金	△104	-
流動資産合計	381,051	562,624
固定資産		
有形固定資産		
建物	458,585	458,585
減価償却累計額及び減損損失累計額	△71,008	△91,573
建物(純額)	387,576	367,012
建物附属設備	5,840	5,840
減価償却累計額	△1,418	△2,489
建物附属設備(純額)	4,421	3,350
車両運搬具	1,282	1,282
減価償却累計額	△1,144	△1,188
車両運搬具(純額)	137	93
工具、器具及び備品	53,303	61,812
減価償却累計額	△47,905	△50,741
工具、器具及び備品(純額)	5,398	11,071
土地	616,666	581,932
有形固定資産合計	1,014,200	963,459
無形固定資産		
ソフトウェア	62,051	25,806
その他	240	133
無形固定資産合計	62,291	25,940
投資その他の資産		
投資有価証券	340,089	381,203
関係会社株式	3,000	-
出資金	10	10
関係会社長期貸付金	257,742	337,388
敷金及び保証金	16,094	4,971
長期未収入金	44,800	18,000
長期預け金	-	36,652
長期売掛金	122,585	147,459
その他	8	8
貸倒引当金	△382,829	△502,847
投資その他の資産合計	401,501	422,845
固定資産合計	1,477,993	1,412,245
資産合計	1,859,045	1,974,870

(単位:千円)

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	9,794	9,610
短期借入金	135,762	33,300
1年内返済予定の長期借入金	695,129	644,640
未払金	32,542	18,663
未払費用	54,234	34,157
未払法人税等	5,251	7,306
未払消費税等	5,110	-
預り金	10,057	10,865
前受収益	38,240	31,116
賞与引当金	2,612	2,545
偶発損失引当金	23,933	-
流動負債合計	1,012,668	792,206
固定負債		
長期借入金	216,450	-
長期未払金	482,013	462,813
退職給付引当金	6,479	7,551
長期前受収益	32,570	25,705
繰延税金負債	-	28,422
固定負債合計	737,513	524,492
負債合計	1,750,181	1,316,699
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,795,213	2,191,938
資本剰余金		
資本準備金	1,885,229	2,281,954
資本剰余金合計	1,885,229	2,281,954
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△3,621,523	△3,966,414
利益剰余金合計	△3,621,523	△3,966,414
株主資本合計	58,919	507,477
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	23,928	73,272
評価・換算差額等合計	23,928	73,272
新株予約権	26,016	77,420
純資産合計	108,863	658,170
負債純資産合計	1,859,045	1,974,870

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
売上高		
売上高	629,148	527,203
売上高合計	629,148	527,203
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	48,251	16,059
当期製品製造原価	68,711	115,164
合計	116,963	131,224
製品期末たな卸高	16,059	21,068
差引	100,903	110,156
ソフトウェア償却費	50,361	61,079
製品売上原価	151,265	171,235
商品売上原価		
商品売上原価	1,569	-
不動産関連事業売上原価	35,817	27,202
売上原価合計	188,652	198,438
売上総利益	440,495	328,765
販売費及び一般管理費	403,647	533,150
営業利益又は営業損失(△)	36,848	△204,385
営業外収益		
受取利息	231	803
為替差益	43,446	57,697
雑収入	1,042	723
営業外収益合計	44,720	59,225
営業外費用		
支払利息	27,019	32,794
貸倒引当金繰入額	58,736	118,795
債権譲渡損	175	325
新株発行費	1,518	-
減価償却費	6,977	4,652
雑損失	61	-
その他	-	3,441
営業外費用合計	94,487	160,009
経常損失(△)	△12,919	△305,169

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
特別利益		
債務免除益	15,420	-
支払免除益	-	3,911
特別利益合計	15,420	3,911
特別損失		
固定資産除却損	278	-
たな卸資産除却損	38,578	-
減損損失	66,859	34,734
関係会社株式評価損	-	2,278
課徴金	-	4,713
偶発損失引当金繰入額	9,906	-
その他	213	-
特別損失合計	115,836	41,725
税引前当期純損失(△)	△113,335	△342,984
法人税、住民税及び事業税	1,663	1,907
法人税等合計	1,663	1,907
当期純損失(△)	△114,998	△344,891

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自平成24年1月1日至平成24年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	1,714,720	1,804,736	1,804,736	△3,506,525	△3,506,525	12,931
当期変動額						
新株の発行	80,493	80,493	80,493			160,986
当期純損失(△)				△114,998	△114,998	△114,998
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	80,493	80,493	80,493	△114,998	△114,998	45,987
当期末残高	1,795,213	1,885,229	1,885,229	△3,621,523	△3,621,523	58,919

	評価・換算差額等	新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金		
当期首残高	△3,526	9,946	19,351
当期変動額			
新株の発行			160,986
当期純損失(△)			△114,998
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	27,454	16,069	43,524
当期変動額合計	27,454	16,069	89,512
当期末残高	23,928	26,016	108,863

当事業年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計	
				繰越利益剰余金		
当期首残高	1,795,213	1,885,229	1,885,229	△3,621,523	△3,621,523	58,919
当期変動額						
新株の発行	396,725	396,725	396,725			793,450
当期純損失(△)				△344,891	△344,891	△344,891
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	396,725	396,725	396,725	△344,891	△344,891	448,559
当期末残高	2,191,938	2,281,954	2,281,954	△3,966,414	△3,966,414	507,477

	評価・換算差額等	新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金		
当期首残高	23,928	26,016	108,863
当期変動額			
新株の発行			793,450
当期純損失(△)			△344,891
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	49,344	51,404	100,748
当期変動額合計	49,344	51,404	549,307
当期末残高	73,272	77,420	658,170

6. その他

(1) 役員の変動

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。